



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月7日

上場会社名 株式会社 有沢製作所 上場取引所 東
コード番号 5208 URL <https://www.arisawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 悠太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 増田 竹史 TEL 025-524-7101
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,172	26.5	2,734	—	2,917	—	2,122	276.6
2024年3月期中間期	19,895	△13.5	169	△90.9	218	△90.9	563	△78.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,466百万円 (151.6%) 2024年3月期中間期 1,377百万円 (△54.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.91	63.83
2024年3月期中間期	17.02	17.00

(注) 2025年3月期中間期の営業利益及び経常利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	73,555	48,516	66.0	1,457.05
2024年3月期	68,816	46,246	67.2	1,394.08

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 48,510百万円 2024年3月期 46,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年3月期	—	42.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	16.8	4,200	183.1	4,300	188.9	3,200	95.1	96.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月7日）開示しました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	33,599,524株	2024年3月期	33,566,924株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	305,765株	2024年3月期	413,233株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	33,205,170株	2024年3月期中間期	33,104,555株

- (注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年3月期中間期 4,900株、2024年3月期 82,300株)が含まれております。
- また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 59,347株、2024年3月期中間期 84,498株)。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の停滞や中東情勢などの地政学的リスクの高まり、世界的な物価上昇による消費への懸念など、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと当社グループの当中間連結会計期間の業績は、主力事業分野である電子材料の他、産業用構造材料、ディスプレイ材料の各セグメントが好調に推移したことから、売上高は251億72百万円（前年同期比26.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は27億34百万円（同1,510.2%増）、経常利益は29億17百万円（同1,235.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は21億22百万円（同276.6%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子材料)

フレキシブルプリント配線板用材料、及びプリント配線板用ガラスクロスの売上高が増加したこと等により、売上高は152億28百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は売上高が増加したことに加え、操業度が向上したことなどから、12億96百万円（前年同期はセグメント損失2億9百万円）となりました。

(産業用構造材料)

水処理用FRP製圧力容器の売上高が増加したこと等により、売上高は60億26百万円（同18.1%増）、セグメント利益は売上高の増加に加え、品種構成の変化により、11億81百万円（同106.6%増）となりました。

(電気絶縁材料)

インフラ関連向けの売上高が減少したこと等により、売上高は11億79百万円（同4.3%減）、セグメント利益は33百万円（同71.0%減）となりました。

(ディスプレイ材料)

3D関連材料、及び偏光利用部材の売上高が増加したこと等により、売上高は25億45百万円（同51.7%増）、セグメント利益は9億20百万円（同118.9%増）となりました。

(その他)

売上高は1億92百万円（同21.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億39百万円増加し、735億55百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が10億1百万円、商品及び製品が8億13百万円、原材料及び貯蔵品が10億60百万円、有形固定資産が12億41百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億68百万円増加し、250億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億9百万円、長期借入金が12億63百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が21億円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億70百万円増加し、485億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億92百万円、為替換算調整勘定が13億5百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年11月7日）開示の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,163,338	18,251,105
受取手形、売掛金及び契約資産	16,515,625	17,516,721
有価証券	—	100,240
商品及び製品	4,587,271	5,400,736
仕掛品	2,515,667	2,759,627
原材料及び貯蔵品	4,359,283	5,419,869
その他	983,820	1,089,990
貸倒引当金	△27,285	△45,422
流動資産合計	47,097,722	50,492,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,372,500	7,457,245
その他(純額)	11,589,443	11,746,088
有形固定資産合計	17,961,943	19,203,334
無形固定資産		
	382,749	342,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327,455	2,319,870
その他	1,092,275	1,242,303
貸倒引当金	△45,463	△45,139
投資その他の資産合計	3,374,267	3,517,034
固定資産合計	21,718,961	23,062,892
資産合計	68,816,683	73,555,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,014,220	8,424,043
1年内償還予定の社債	10,800	—
短期借入金	5,301,635	5,775,313
1年内返済予定の長期借入金	3,120,516	1,020,102
未払法人税等	269,618	956,045
製品保証引当金	28,739	29,203
賞与引当金	589,881	956,242
役員賞与引当金	3,618	1,530
その他	3,083,775	3,369,505
流動負債合計	19,422,805	20,531,987
固定負債		
長期借入金	1,970,976	3,234,923
株式給付引当金	68,536	4,729
退職給付に係る負債	485,167	436,405
資産除去債務	99,583	104,486
その他	523,416	726,667
固定負債合計	3,147,680	4,507,211
負債合計	22,570,486	25,039,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,862,036	7,879,586
資本剰余金	3,212,781	3,243,612
利益剰余金	32,253,196	33,045,823
自己株式	△460,640	△353,773
株主資本合計	42,867,374	43,815,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,045	543,569
繰延ヘッジ損益	△1,706	2,131
為替換算調整勘定	2,870,994	4,176,519
退職給付に係る調整累計額	△32,930	△26,825
その他の包括利益累計額合計	3,351,402	4,695,394
新株予約権	27,419	5,916
純資産合計	46,246,196	48,516,560
負債純資産合計	68,816,683	73,555,759

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,895,480	25,172,413
売上原価	16,998,186	18,981,450
売上総利益	2,897,293	6,190,962
販売費及び一般管理費	2,727,479	3,456,554
営業利益	169,814	2,734,407
営業外収益		
受取利息	53,404	49,148
受取配当金	19,635	12,056
助成金収入	29,410	86,583
為替差益	80,385	94,675
その他	46,615	56,889
営業外収益合計	229,451	299,352
営業外費用		
支払利息	92,406	96,295
持分法による投資損失	43,023	—
その他	45,432	20,411
営業外費用合計	180,862	116,706
経常利益	218,403	2,917,053
特別利益		
固定資産売却益	781	1,601
新株予約権戻入益	19,454	15,981
その他	656,042	19
特別利益合計	676,277	17,602
特別損失		
固定資産除却損	33,003	3,492
減損損失	6,557	4,646
特別損失合計	39,560	8,138
税金等調整前中間純利益	855,120	2,926,517
法人税等	291,676	804,450
中間純利益	563,444	2,122,066
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	563,444	2,122,066

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	563,444	2,122,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183,718	28,524
繰延ヘッジ損益	13,657	3,837
為替換算調整勘定	978,884	1,305,525
退職給付に係る調整額	14,646	6,104
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,282	—
その他の包括利益合計	814,187	1,343,992
中間包括利益	1,377,632	3,466,058
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,377,632	3,466,058
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	855,120	2,926,517
減価償却費	1,104,523	1,012,213
株式報酬費用	21,999	23,573
新株予約権戻入益	△19,454	△15,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,184	17,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,616	366,360
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,855	△1,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△762	△2,087
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,071	8,187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,837	△39,978
受取利息及び受取配当金	△73,039	△61,204
助成金収入	△29,410	△86,583
支払利息	92,406	96,295
為替差損益 (△は益)	△151,210	3,812
持分法による投資損益 (△は益)	43,023	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△656,042	△19
固定資産売却損益 (△は益)	△781	△1,601
有形固定資産除却損	1,682	1,477
減損損失	6,557	4,646
ゴルフ会員権評価損	175	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,538,621	△378,965
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90,251	△1,793,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	890,233	1,199,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	276,640	△74,399
その他の資産の増減額 (△は増加)	222,760	△247,887
その他の負債の増減額 (△は減少)	△86,227	215,871
小計	1,021,773	3,171,477
利息及び配当金の受取額	99,527	66,989
利息の支払額	△90,679	△100,783
助成金の受取額	29,410	86,583
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△356,390	34,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,642	3,258,656

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△190,000
定期預金の払戻による収入	1,653,392	190,000
有形固定資産の取得による支出	△1,383,741	△1,335,076
有形固定資産の売却による収入	1,068	1,601
無形固定資産の取得による支出	△23,172	△18,700
投資有価証券の売却による収入	824,135	2,191
関係会社株式の売却による収入	210,317	—
貸付けによる支出	—	△40,000
貸付金の回収による収入	23,810	40,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,787	△1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102,021	△1,351,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,776	305,551
長期借入れによる収入	2,141,828	455,910
長期借入金の返済による支出	△1,857,761	△1,597,428
リース債務の返済による支出	△62,060	△101,059
社債の償還による支出	△8,400	△10,800
株式の発行による収入	9,063	29,577
自己株式の取得による支出	△239	△140
配当金の支払額	△2,974,133	△1,327,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,734,927	△2,245,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	599,653	412,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,609	73,894
現金及び現金同等物の期首残高	18,535,854	17,700,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,206,244	17,773,925

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,725,893	5,101,193	1,232,897	1,677,607	19,737,592	157,888	19,895,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	448,088	448,088
計	11,725,893	5,101,193	1,232,897	1,677,607	19,737,592	605,977	20,343,569
セグメント利益又は損失(△)	△209,966	571,906	113,641	420,641	896,222	99,319	995,541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	896,222
「その他」の区分の利益	99,319
セグメント間取引消去	3,271
全社費用(注)	△815,855
棚卸資産の調整額	△13,142
中間連結損益計算書の営業利益	169,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用構造材料」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては6,557千円であります。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,228,606	6,026,554	1,179,849	2,545,225	24,980,235	192,177	25,172,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	501,461	501,461
計	15,228,606	6,026,554	1,179,849	2,545,225	24,980,235	693,639	25,673,875
セグメント利益	1,296,499	1,181,772	33,008	920,799	3,432,079	113,821	3,545,901

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,432,079
「その他」の区分の利益	113,821
セグメント間取引消去	3,439
全社費用(注)	△771,870
棚卸資産の調整額	△43,061
中間連結損益計算書の営業利益	2,734,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用構造材料」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては4,646千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。